

会

派

の

意

見



文責は各会派にあります

輝（かがやき）

9月定例会では、昨年度の決算の審査が行われました。令和2年度の財政運営は市税収入が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や地方消費税交付金の増加等によって、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支全てで黒字となり、財政調整基金の取り崩しを行いませんでした。

また、決算審査特別委員会小委員会では富田達也委員から「コロナ禍における対応策」「子育て支援」の

二項目、宮小路康文委員から「コロナ禍での学校教育」「道路整備・交通」「決算書にない事業」の三項目、進藤裕之委員から「人事評価」「人材育成」「公共施設照明のLED化推進」の三項目について、会派輝を代表し総括質疑を行いました。

それぞれの立場や視点から本市の政策評価について質疑しています。詳細は議会のHPから確認ができませんので、是非、目を通していただく様、お願い申し上げます。

大伴雅章・進藤裕之・綿谷正巳
富田達也・宮小路康文

平成市民クラブ

9月定例会の一般質問において、次のような答弁を得ました。

- ・ 新型コロナウイルス接種に関して西山公園体育館の活用、医療従事者の確保により受入数の拡大の推進。
- ・ 市営自転車駐車場で料金収受の機械をできるだけ早い時期に導入。
- ・ 社会的孤立を防ぐためのひきこもり支援は、福祉なんでも相談室から各分野との連携支援を、新庁舎完成後は、さらに包括的で重層的な支援体制の整備。

また、地域に開かれた学校づくりの重要性と取組方針を提案し、子ども達が地域とふれあい協力を得ながら成長できるようコミュニケーションスキルの本格導入の検討を促しました。さらに、気候変動と温暖化について、農業や健康、防災等の分野における適応策を盛り込んだ第三期環境基本計画を令和4年度からスタートさせること、市街化区域の緑化や農地のあり方について議論をしました。私たちは、市民の安心安全を守り豊かな暮らしの実現のため未来に向けたまちづくりを進めます。

三木常照・中小路貴司

平成西山クラブ

令和2年度は当初から年度末まで、新型コロナウイルス感染拡大への対応に追われた1年でした。その中で、11度にわたる補正を経て、当初281億円余りであった予算が、決算では歳入、歳出ともに約410億円と大きく伸びました。中でも本市独自の取組みである「新しい生活様式応援券」や休業要請協力事業者への支援、福祉事業者への補助など、市民生活を支える各事業については高く評価するものです。

また、令和2年度は放課後児童クラブの民間委託表明、GIGAスクール構想など大きな事業もありました。市民アンケートでも子育て施策の満足度も高く、「子育てのしやすさ」は定住促進の大きな要素でもあります。また、高齢化率が27%に迫る本市では、医療や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らし続けられるように、「住みたい 住みつづけた 悠久の都 長岡京」への歩みが着実に進むこと、市長の戦略的で安定した行政運営に期待します。

上村真造・白石多津子・田村直義

公明党

令和3年第3回9月定例会において令和3年度一般会計補正予算（第5号）・令和2年度一般会計歳入歳出決算・特別会計・上下水道事業会計の議案を審議し認定、可決されました。令和2年度一般会計決算ではコロナ禍での対策として市民生活と地域経済の下支えとなるための「新しい生活様式応援券」や事業継続補助金、福祉事業者に対する助成など事業者の活動継続を支える施策の展開は高く評価するところです。実質

収支は約15億5千万円の黒字となり財政健全化法に基づく4指標も良好な数値であり財政の健全化が維持されています。

一般質問では、3人に1人が罹患するおそれがある带状疱疹予防接種費用の一部助成を提案致しました。また、少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるための支援として「出産育児一時金の増額を求める意見書」を提案し、全会一致で可決されました。

これからも安全・安心のまち長岡京市の構築のため頑張つて参ります。福島和人・山本智・石井啓子

平成自由クラブ

令和2年度は年度当初から年度末まで新型コロナウイルス感染症の対策に追われた一年でありました。

そのような状況下、11度にわたる補正を経て、当初281億円余りであった予算が決算では歳入、歳出ともに約410億円と大きく伸び、これほどの補正は例を見ないものがあります。慎重に議論を重ねながら、

議会と行政が共にこの困難な状況と闘ってきたと自負するところです。中でも長岡京市独自の取り組みで

ある「新しい生活様式応援券」や休業要請協力事業者支援、福祉事業者への補助など市民生活を支える事業については高く評価するものであります。また、水道事業会計決算においては、上下水道ビジョンの初年度でありましたがコロナ禍の影響で業務用の水量が減少するなど厳しい経営状況に置かれました。

このような状況において支出の抑制に努め目標値を上回る結果となりましたことは評価するところです。私たちはこれからも安心安全で暮らしやすい長岡京市を目指します。

八木 浩・富岡浩史・小野洋史

日本共産党

9月定例会では、コロナ禍の令和2年度の決算審議をしました。「1人5千円の商品券」「福祉・保育等事業所に10万円」などが実施されましたが、国からの約11億円のコロナ対策交付金（地方創生臨時交付金）の範囲内であり、市の貯金（財政調整基金）は温存しました。実質単年度収支は8・3億円と異例の黒字であり、もっとコロナ対策や事業者・生活支援を行うことはできたと指摘しました。

日本共産党は、市民への無料PCR検査、学校や福祉施設等での定期・頻回の検査で感染を封じ込めていくよう求めています。市は保健所ひっ迫に備えて抗原検査キットを購入しましたが、たった100セット。「大量に保有し、感染発生時にはクラス全員検査など積極活用を。希望する市民に配布を。」と求めました。「すべての建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」が全会一致で可決できました。一方、「下水道2割値上げストップ」の請願は日本共産党だけの賛成でした。コロナ禍の値上げは撤回すべきです。

会派とは同じ意見や考えを持つ議員が集まってつくるグループのことです。ここでは9月定例会で審議された内容について、各会派の意見を紹介します。

